

議会だより

臨時会

平成29年第3回臨時会は12月18日に招集され、提出された案件を審議し閉会いたしました。

発議

○議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について

原案可決

○町長、副町長、教育長の給与に関する条例の一部改正について

○職員給与に関する条例の一部改正について

○平成29年度北竜町一般会計補正予算(第6号)について

・既定予算額から2,000千円を減額し、総額を4,204,605千円とする。

○平成29年度北竜町立診療所事業特別会計補正予算(第1号)について

・既定予算額に13千円を追加し、総額を108,013千円とする。

○平成29年度北竜町介護保険特別会計補正予算(第3号)について

・既定予算額に356千円を追加し、総額を266,089千円とする。

○平成29年度北竜町特別養護老人ホーム事業特別会計補正予算(第3号)について

・既定予算額に500千円を追加し、総額を432,776千円とする。

○平成29年度北竜町農業集落排水事業及び個別排水処理事業特別会計補正予算(第3号)について

・既定予算額に280千円を追加し、総額を123,595千円とする。

一般質問

12月7日に開会された第4回定例会では、6名の議員から7件の一般質問がありました。



北島議員

今後想定される公的施設や建物の建設・改修について

北島議員

現在、多額な工事費で町有施設等の建設・改修が行われており、将来的な町財政に対する不安を拭えない。今後、10年間、予定・想定される公的施設や建物の建設・改修を、行政の考え方も含めお教え願いたい。

佐野町長

今後10年間に予定している公共施設の建設・改修工事は、平成30年度は北竜温泉、観光センター、碧水生きがいセンターの改修工事、単身者住宅の建設、保育所建設に係る実施設計委託、平成31年度においては保育所建設や周辺公園整備、桜岡公営住宅建設工事を予定している。平成32

北島議員

現在、町有施設が分散し中心施設が分かりづらい。今後の改修や新設の際は、初期費用は大きくなるが、その機能を目的を集約し一つの建物に一元化し、維持管理や利便性

年度以降は、合同庁舎や公民館、小・中学校、公営住宅8棟、老人福祉センター、特別養護老人ホームの改修工事などを計画しているが、平成30年に策定する「北竜町総合計画」において明確にしていきたい。今後、普通交付税の減少など厳しい財政状況が見込まれ、長期的な視点をもって更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行っていく必要があると考えている。

の向上を図ってはどうか。

佐野町長

一元化した建物も必要だと思いが、今後策定する総合計画に皆さんの意見を聞きながら反映させたい。

北島議員

要望になると思うが、今後、建設・改修工事が行われる公共施設に、災害時対策の一環



小松議員

平成28年定例会答弁における検討課題について

小松議員

平成28年に各議員から出された一般質問に対する答弁で、今後検討するとされた課題について、その後の検討経過、結論について伺う。
①定住促進について
②ひとり親家庭への支援について
③北竜版CCRCについて
④碧水支え合いセンターの送迎について
⑤車両センターの移転について

としてソーラーパネル等の自家発電設備の設置を考えるとどうか。

佐野町長

現在、温泉施設はヒートポンプ方式を8年前から導入し暖房費節減を行っている。時代背景もあり、その様な事も必要になってきていると思うので検討したい。

て

以上5点について検討結果を伺う。

佐野町長

議会終了後、頂いた課題について職員とヒアリングを行い、どうしたらその課題が実行可能なか協議をしている。それぞれの担当課長より答えさせていただく。

南波企画振興課長

定住促進については、民間賃貸住宅や公営住宅の入居状

況、空き家情報の把握を行った結果、現状、町分譲地は完売、民間賃貸住宅や公営住宅にはほぼ空きがなく、優良空き家はすぐに入居者が決まる状況にあり、町外からの移住者を受け入れる為の有効な支援策を見出すまでには至っていない。

現在、新たな分譲地となり得る土地の調査並びに遊休町有地の活用、お試し移住実施に向けた調査を行っており、そのうえで「住みたい町、住める町」づくりに向けた新たな子育て支援策、勤労支援策など定住促進支援策についても、平成31年度より始まる新たな総合計画に盛り込むよう考えている。

中村住民課長

ひとり親家庭への支援は、現在、国のひとり親家庭に対する「児童扶養手当制度」と合わせて北竜町独自の「ひとり親家庭支援制度」を実施している。近隣町の実施状況や現行制度の内容を十分協議した結果、今後もこれらの施策により支援を行う。

北竜版CCRCについてはあるが、CCRCとは高齢者

の方々はまだ元気で健康なうちに大都市より地域に移り住み、その地域に溶け込み、多世代間の交流ができ、地域を盛り上げていく担い手として期待されている制度である。

北竜町では、年々高齢化が進行し、認知症の高齢者が増加することから、29年7月に認知症に対する施策の充実を図るべく、多くの実績を積み上げられた干場功氏に地域おこし協力隊員としてご尽力頂いている。

碧水支え合いセンターの送迎については、施設としての送迎を行う予定はない為、乗り合いタクシーを利用して頂きたい。又現在「碧水支え合いの会」において送迎につい



佐々木議員

平成30年度予算編成について

佐々木議員

12月15日を提出期限とする、各課、各係からの平成30年度

て協議を行っているが、実施内容や方法に課題があるため、引き続き協議を行っていきたい。

大矢建設課長

車両センターの移転は、現状の建物は老朽化が進んでいるが使用できない状況ではない。車両センター周辺の方々にも特段のご理解を頂き、今後においても当面、現有建物の計画的維持管理に努め、現状の体制を維持して行く。



予算について質問する。

①予算編成にあたり職員への編成方針はどのようにおこな

われたのか。

②10ヶ年の町総合計画（平成30年が最終年度）、過疎地域自立推進法に基づく事業進行であるのか。

③財政規律について、どの様に考えているのか。

④財源として大きな比率を占めているふるさと納税の今後の収支推移と使途について。

佐野町長

平成30年度の予算編成は、国の動向及び本町における現状の課題や財政状況、今後の見通しなどを踏まえ、将来の人口減少を見据えた北竜町独自の施策の早期かつ着実な推進と財政の健全化による持続可能な行財政基盤構築の両立を基本として予算編成方針を定め、11月の定例課長会議において説明するとともに、別途職員説明会を開催し、全職員が共通認識のもとに予算編成を行うよう指示したところである。

各種施策、事業の推進には、北竜町総合計画や、過疎地域自立促進市町村計画、総合戦略など各種計画に基づくとともに、現状における課題や町

民からの要望を踏まえ、計画的かつ効率的な施策、事業推進に努めている。

財政規律は将来にわたって安定的に財政状況の健全性を保つよう自律的に取り組んでいくものと考えている。

ふるさと納税は本町の主要な自主財源となっており、平成29年度においては昨年を上回る見込みとなっている。こうした現状の中、5月に本町の「地域資源を企業と連携し活用した新たな産業振興プロジェクト」が国から認定され今後においては、「企業版ふるさと納税」制度を活用した取り組みを併せて推進し、現状の水準を維持できるよう努める。寄付金の使途については、寄付者の意向に沿った各種施策の推進の為、有効活用

に努める。



松永議員

今後の行政方針について



松永議員

町長2期目の今後の政策は何を重点にするのか

佐野町長

任期残り2年間、米を主体とした農業振興、ひまわりによる観光振興、子育て支援や福祉施策、商工業の支援等をしつかりやっていく。また、温泉2期工事、保育所建設も有利な財政条件下で着実にやっていく。

松永議員

補助金81万円を要したひまわりの里のライトアップの成果はあったのか。

佐野町長

開町125周年記念事業として、北海道市町村振興協会より補助金を頂き花火と併せて実施したが、天候もよく絶賛の声が多かった。来年も試験的に行いたいと思っている。

松永議員

町職員が個人の携帯電話で公務の対応をした場合、町として補填はあるのか。またある私的団体の行事関係の連絡先が役場の電話番号となっていたが、町としてはこのような使用の仕方をどう考えているのか。

高橋副町長

町立診療所や包括支援センターなど町民との連絡調整が時間外に及ぶ部署は公費による携帯電話で対応しているが、それ以外は公私の区分が困難であり補填する考えはない。また私的団体の連絡先が役場となっていたのは、町づくりや産業振興の面から使用したが、今後、公的電話の適正使用について取り計らっていきたい。

佐野町長

他にも私的団体の事務局を役場職員が行っているものがあり、産業振興や地域づくりの面から可否は言い難い。今後内部で検討したい。



佐光議員

今後の教育行政について

佐光議員

今町内外共に教育界は、かつてない変革、変貌期をむかえている。本町でも、児童生徒の減少、小中学校の老朽化、更には小中一貫教育、コミュニケーションスクール等教育の多様化等大きな課題がのしかかっている。早急に取り組まなければならぬと思うが教育長の見解を伺う。

本多教育長

社会に開かれた教育を進めるうえで、急速なグローバル化が進展する中で外国語教育の充実を図る為にも、外国語教育は、小学5年生から英語を教科化、外国語活動は小学3年生から開始する事となり、次年度から先行実施し、更に小中学校の連携を深めていきたいと考えている。

郷土愛を育てる教育として、「世界のひまわり栽培」等特

色ある学校づくりを行って、地域との連携、地域とともにある学校づくりを更に進めたい。平成31年度からコミュニケーションスクールの導入に向けて、小中学校と検討を進めていきたい。

小中学校校舎については、小学校が昭和45年、中学校が昭和50年に建設され、その後大規模改修を小学校平成元年、中学校平成5年に実施。また、耐震補強工事を両校ともに平成22年に行っており、学習に支障をきたさないよう管理している。

今後の学校の在り方については、「次期北竜町総合計画」策定アンケート調査にて、町民の皆様へ回答を戴いたところであるが、更に保護者、生徒からもアンケート調査を実施し検討して参りたい。

現在児童生徒数は、小学校

67名、中学校37名、合わせて

104名である。今後平成35

年度まで毎年10名前後の新入

学児童が入学し児童生徒数は、

約100名で推移するものと

予測しているが、平成31年度

には小学校で複式学級となる

学年が出てくるので、町費に

よる臨時教員の採用により、

複式を避けたいと考えている。

中学校の部活動は、現在単独

で行っているが次年度以降に

ついては、新入生の動向、学

校の意向を反映した中で対応

して参りたい。

次代を担う子どもたちが、

自信を持つて自立して、社会

で生きていける力を身に付け

る事が出来るよう、教育環境



藤井議員

労働者の雇用について

藤井議員

近年、少子・高齢化が進む中、都市だけではなく、近隣

の整備に努めて参りたい。

佐光議員

先程小学校の複式学級の対応を述べられたが、私は複式学級になってもせめて義務教育までは、故郷北竜町で学べるよう：学校もない町にだけは、ならないよう「オール北竜」で努力すべきと意見を申し上げる。



北竜町についても、労働者不足は深刻な問題と考える。外国人を雇用してでも労働力の不足を補わなければならないと考えるが、理事者の考えをお聞かせ願いたい。

佐野町長

少子高齢化に加え、日本全体で人口が減少している現状において、あらゆる分野で人材不足が叫ばれている。役場も例外ではなく、特に技術を要する専門的分野の職員の募集を行っても、応募がなかなかない状況である。

近隣では妹背牛町の工場2社で合わせて22人の外国人労働者を雇用しており、雨竜町や沼田町でも建設業者が数人の外国人の方を雇用しているようである。

また、農業に関しても、雨竜町で季節的に雇用している事例がある。

これらの事例については、求人募集や住宅の手配等全て当事者が行っているようである。

社会状況が変わらなければ、慢性的な人材不足が懸念される。町として商工会とも連携



しながら、例えば、ホームページでの募集状況や条件などの周知、あるいは空き家バンクによる住宅の斡旋などの情報を提供するなど、協力できる範囲で対応して行きたいと考えている。

藤井議員

外国人の雇用は言葉だけの問題では無く、面接のために現地へ出向や雇入れ前の語学の勉強の費用や通年雇用の条件等、雇用側にはとても大きな負担がある。

また、本国では車の運転をしても、日本では国際免許が取得できない国もあり、交通の便の悪いところでは不便を強いられることになる。

空き家が町中にあるれば良いが、出来れば町営住宅の利用の検討もお願いしたい。

企業によって雇用出来る人数は異なり、また現在3年間の通年雇用が5年間に変更になって来ているようである。

社会全体の労働力不足は深刻である。この問題を早期に解決するために行政として、ご指導、情報の提供をお願いする。また、外国人労働者の雇用について今後、助成等の検討をお願いする。

佐野町長

住宅建設などに国等の助成などがないか、また、商工会とも検討して行きたい。



藤井議員

北竜町プレミアム付 商品券について

藤井議員

アベノミクス効果によって経済は都市圏では向上したと

言っているが、当町においては未だ経済効果が各分野において見られない。所得は低迷

した状態である。近隣市町では地元の消費拡大、景気回復にプレミアム商品券などで、支援している。プレミアム商品券の発券が当町においても必要と考えるが、理事者の考えをお聞かせ願いたい。また、プレミアム商品券以外で考えている対策があれば、お聞かせ願いたい。

佐野町長

個人商店の閉店、廃業などにより、本町の商業は年々縮小傾向にある。平成26年度に実施した町民アンケートの中でも町内の買い物に対する不満、不安が多数寄せられている。

本町の高齢化率は43%を超え、益々買い物物の不安を抱える人が増加することが懸念される。

このような中で現在、建設中の「北竜町商業活性化施設ココワ」は北竜町商店街活性化の核施設として、町内各商店との連携によるイベントの実施や不足業種の補完的な役割として季節に合わせた衣料品の販売会なども検討されている。今後、商工会、北竜振

興公社との連携を密にして事業実施に当たって参りたい。

現在、町内では多面的機能支払において作業労賃の一部を専門店街商品券で交付する取り組みが行われているが、今後は他事業でも取組んでいただけるように検討して参りたい。

ご質問のプレミアム付商品券の発券については、その趣旨については十分に理解できるものであり、実施内容や時期について早急に商工会とも協議をしてまいりたいと考えている。



今国で子どもの出生者94万人と100万人を切った。死亡者は、戦後最多で134万人でその差は40万人の自然減で過去最大と推計されている。

今本町の人口は、1,910人(平成30年1月1日現在)で昨年より51人減じた。出生者は10人、死亡者は24人と自然減14人、社会減37人で、3カ月後には1,900人を切るであろう。2040年には1,507人になると予想されている。これは、我が町だけではなく、このままいくと2040年までに全国の市町村は半減すると予測した、「元総務大臣増田レポート」がきっかけでセンセーションをおこなっている。国も「まち・ひと・

しごと創生本部」を設置し、地方創生など政策がなされているが、何と言っても該当する町がどうアクションを起こすかにかかって来る。今までのただ施設等があればいい、出来ればいいの発想では生き残れない。町の宝として、財産として残り、どう波及効果を生み、町の魅力を高めるかにかかって来る。

我が町が未来永劫にまで生き延びる為にも何をするか、ここ4,5年が町の存亡をかける正念場と言える。幸いに、町民皆で成し遂げた「ひまわり」による観光、農業者の総意で成しえた日本農業賞大賞、大企業とのコラボレーションによるニューひまわり油(燐燐)等、又、

日本を代表する建築デザイナー隈研吾氏(日本国立競技場デザイナー)等人材・人脈の協力体制も生まれ、更に次代を担う後継者も育てている。まさに追い風が吹き、町長も先見性をもってこの難関に取り組んでいる。今こそ行政、議会、町民一丸となって乗り越え素敵な町をつくろう。

(佐光 勉)

